

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	5
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		5	公共土木施設の早期復旧
			政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部, 企業局
			評価担当部局	土木部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。
 特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	100,094,956	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	86.3% (平成29年度)	B	概ね順調	
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	46橋 (平成29年度)	C		
			仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	187,095TEU (平成29年)	A		
2	海岸、河川などの県土保全	118,207,375	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	31海岸 (平成29年度)	C	やや遅れている	
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	2河川 (平成29年度)	C		
			地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	100.0% (平成29年度)	A		
3	上下水道などのライフラインの整備	9,576,398	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	63.3% (平成29年)	A	概ね順調	
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	42,503,053	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	21箇所 (平成29年度)	A	概ね順調	
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]	34地区 (平成29年度)	A		
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	194地区 (平成29年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・東日本大震災で被災した沿岸地域の復興まちづくりの早期実現や、県土の更なる発展のため、公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧復興事業を4つの施策にまとめ取り組んだ。</p> <p>・施策1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、公共土木施設災害復旧事業の達成率は91.8%であり、1,534か所中、1,490か所で完成するなど、復興に向けた施設整備が進捗している。また、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復し目標値を上回る結果となっている。その一方で、橋梁の耐震化においては、46橋が完成したものの入札不調などにより達成率は52.9%と目標に届かなかった。ただし、三陸縦貫自動車道の開通や防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備は順調であることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2「海岸、河川などの県土保全」については、住民との合意形成や用地取得に時間を要したことにより、海岸(達成率59.6%)、河川(達成率6.1%)とも目標値を達成できなかった。海岸・河川ともすべての箇所です工事着手となっており前年度から進捗しているものの、達成率は低い状況である。また、土砂災害対策の推進として、土砂災害警戒区域などの指定は累計3,856か所(平成28年度末累計1,605)と着実に進んでいる。本施策については「海岸、河川などの県土保全」の達成率が低い状況にあることから「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策3「上下水道などのライフラインの整備」については、上下水道処理施設の復旧が完了し、さらに、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、計画した箇所については着手済みであり整備率の目標値は達成していることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、「防災公園事業の着手数」「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]」「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」全てにおいて目標を達成しており、復興まちづくりの着実な進展が図られていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・防災道路ネットワークの形成に向けた高規格幹線道路の整備や、離半島部の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として大島架橋の架設が完了するなど、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築に向けた各事業は順調に推移しており、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られていることから、「公共土木施設の早期復旧」における政策全体としての評価については、施策2「海岸、河川などの県土保全」が「やや遅れている」となっているが、全体的には計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価している。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・道路・橋梁の災害復旧については、他事業との調整等が必要となることから、隘路となっている事業との調整を進める必要がある。</p> <p>・河川・海岸の災害復旧については、地元住民との合意形成、数次相続などの用地隘路案件に係る土地収用へ向けた事業認定手続きなどにより、一部事業に遅れが生じていることから、適正な進行管理が必要となっている。</p> <p>・復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出の抑止や安定した雇用の創出など、進捗状況によって各市町が抱える課題が異なっている状況にあり、持続可能なまちづくりに向けて、各市町が抱える課題に対応した支援が必要となっている。</p> <p>・被災市街地復興土地区画整理事業等については、マンパワー不足などから、地区間での進捗状況の格差が生じているほか、防集移転元地が利活用可能となる事業促進のための市町支援が必要となっている。</p>	<p>・事業の進行管理については、「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」に基づき、重点的な進行管理を実施する。加えて、平成32年度事業完成見込み、地元未合意、全部中止工事等の重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会(1回/2か月)」により、進捗の遅れの要因に対する対応方針(時間軸も含めて)を協議し事業進捗を図っていく。</p> <p>・平成32年度までの全箇所完了に向けて、各事業毎の進行管理のほか、隘路となる関連事業(市町村事業含む)の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。</p> <p>・復興まちづくりについては、これまでと同様に各市町ごとの進捗を把握し、課題の抽出、解決に向けた市町職員向けの勉強会、工事着手に向けた調整・発注計画支援、供給開始のための手続きなどとともに、進捗に遅れが生じている地区へは土木部市町支援チームにより重点的な支援に取り組んでいく。</p> <p>・持続可能なまちづくりに向けて、産業誘導として「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供するなど、市町の取組を支援する。</p> <p>・移転元地の空き区画対策については、「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」(平成28年度末策定)により、各市町の実情にあわせた移転元地の活用を提案するなど支援していく。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	1
施策名		1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進		施策担当部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当部局(作成担当課室)	土木部(道路課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①高規格幹線道路等の整備 ◇復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図る。 ◇みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、東西広域連携を強化する。 ②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備 ◇災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、復興まちづくりと一体的に整備を進める。 ③橋梁等の耐震化・長寿命化 ◇橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施する。 ④港湾機能の拡充と利用促進 ◇仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて、埠頭用地拡張や防波堤の延伸など、港湾機能の拡充を図る。 ◇貨物集荷、企業誘致や新規航路の開拓など、積極的なポートセールスを推進する。 ⑤仙台空港の利用促進 ◇仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに、エアポートセールスに取り組む。 ◇国が進める空港経営改革の動きに合わせ、仙台空港の経営一体化及び民間運営委託を推進し、空港の機能充実と周辺地域の活性化を図る。 ◇仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン行動計画を着実に推進し、仙台空港鉄道株式会社の早期経営安定化を図る。
---	---

決算(見込)額(千円)	年度	平成26年度(決算額)	平成27年度(決算額)	平成28年度(決算額)	平成29年度(決算(見込)額)
	県事業費	86,210,040	81,498,687	107,139,505	100,094,956

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値(指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値(指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値(指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値(指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>94.0% (平成29年度)</td> <td>86.3% (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>91.8%</td> <td>94.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0橋 (0%) (平成22年度)</td> <td>87橋 (69%) (平成29年度)</td> <td>46橋 (36.5%) (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>52.9%</td> <td>87橋 (69%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>155,454TEU (平成22年)</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> <td>187,095TEU (平成29年)</td> <td>A</td> <td>106.3%</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度		計画期間目標値(指標測定年度)	達成率		1	- (平成22年度)	94.0% (平成29年度)	86.3% (平成29年度)	B	91.8%	94.0% (平成29年度)	2	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C	52.9%	87橋 (69%) (平成29年度)	3	155,454TEU (平成22年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A	106.3%	176,000TEU (平成29年)
						初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)		実績値(指標測定年度)	達成度		計画期間目標値(指標測定年度)																			
達成率																															
1	- (平成22年度)	94.0% (平成29年度)	86.3% (平成29年度)	B	91.8%	94.0% (平成29年度)																									
2	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C	52.9%	87橋 (69%) (平成29年度)																									
3	155,454TEU (平成22年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A	106.3%	176,000TEU (平成29年)																									

平成29年県民意識調査	満足群の割合(満足+やや満足)	不満足群の割合(やや不満+不満)	満足群・不満足群の割合による区分
	48.2%	19.9%	I

※満足群・不満足群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満足群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)」については、目標値94.0%に対して、実績値86.3%と目標値を下回っており、達成度は「B」に区分される。 ・「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋 累計)」については、目標値87橋(69%)に対して、実績値46橋(36.5%)と目標値を下回っており、達成度は「C」に区分される。 ・「仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)」については、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は106.3%と達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査結果では、「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」が74.6%と高く、満足群は48.2%と政策5の取組の中で最も高い満足度となっている。 ・宮城県震災復興計画の23の取組の中では、満足群が4番目に高くなっていることや、政策5の取組の中で、性別、年代別、地域別の全てで、最も高い満足度となっていることなどから、これまで進めてきた施策に一定の成果が現れ始めたものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設の構造や断面等の技術的な検討を通じて、施設の再構築に取り組んできたところである。 しかしながら、今回の被災は、甚大かつ広範囲であり、これまでに経験したことのない大規模なものであることから、復旧・復興事業の推進にあたっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給のひっ迫、入札不調など、一部では改善傾向が見られるものの、未だに問題が顕在化しているほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要しており、事業進捗への影響もでている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①高規格幹線道路等の整備」では、国土交通省において、平成32年頃的全線開通を目指して整備が進められている、三陸縦貫自動車道の南三陸海岸IC～歌津IC間が平成29年12月9日に開通し、さらに、平成30年3月25日には、震災後気仙沼市内では初めての開通となる、大谷海岸IC～気仙沼中央IC間が開通した。県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成29年度末で79%と、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備は順調に進んでいる。また、みやぎ県北高速幹線道路のⅡ期・Ⅲ期・Ⅳ期区間において工事の進捗を図り、整備を推進した。 ・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、防災集団移転促進事業による高台団地へのアクセス道として、(国)398号御前浜復興道路が平成29年10月に供用を開始したほか、震災の教訓を踏まえ、避難車両の円滑な通行が可能となる幅員を確保した道路整備として、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線菖蒲田浜復興道路が平成29年7月に供用を開始するなど、復興まちづくりと一体となった道路整備が着実に進んでいる。さらに、県南部の東西軸を形成する(主)岩沼蔵王線志賀姥ヶ懐トンネルの貫通や、宮城県における復興のシンボル事業として整備を進めている大島架橋事業の、気仙沼大島大橋本体工事が平成29年10月に完了し、事業の推進を図った。 ・目標指標である公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況については、目標値94.0%に対し、実績値86.3%と目標値を下回っているものの、箇所ベースでは計画1,534か所に対して1,490か所が完了し、完了率は97.1%となっていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化工事を実施し、46橋が完了したほか、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行い63橋が完了した。 ・目標指標の橋梁耐震化完了数について、目標値87橋に対して、実績値46橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、平成29年度までに着手した橋梁を含めると累計63橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,142か所であり、全体の耐震化率は87.4%と着実に耐震化が進んでいる。 ・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、仙台塩釜港(仙台区)において、港湾機能充実の観点から高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備について利用者の意見も踏まえながら継続的な取組を推進し、また、利用促進を図るため、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んでおり、外内航路やコンテナ貨物取扱量の増加に繋がっている。 ・目標指標のコンテナ貨物取扱量については、目標値176,000TEUに対し、実績値187,095TEUと目標を上回り、震災前の平成22年取扱量(155,454TEU)に比べ120%となっていることから、順調に推移している。 ・「⑤仙台空港の利用促進」では、平成28年7月から民間運営が開始され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを積極的に推進し、国際線では台北便及びソウル便が大幅に拡充された。また、国内線ではピーチアビエーションが仙台空港を拠点化し、同社による「仙台～札幌線」が開設されたほか、スカイマークの「仙台～神戸線」が再開されるなど、路線の充実化が図られた。その結果、平成29年度の仙台空港の旅客数は前年度比8.7%増の343万人となり、過去最高を記録するなど、順調に推移している。 ・以上、目標指標で示される、災害復旧事業や橋梁耐震化工事における事業進捗の課題はあるが、三陸縦貫自動車道や、復興まちづくりと一体となった道路が相次いで供用するなど、道路ネットワークの構築が着実に進展していることや、仙台塩釜港でのコンテナ貨物取扱量が目標値を上回る成果が出ていること、また、仙台空港での航空路線拡充や旅客数が過去最高を記録するなど、民営化やエアポートセールスの成果が現れており、当施策においては、施策の方向1から5のそれぞれで着実に成果が出ていることを総合的に勘案し「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>＜道路＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅れが出ていることから、平成32年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。 ・橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 <p>＜港湾＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。 <p>＜空港＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港民営化後の航空路線拡充に向けたエアポートセールスについては、運営権者である仙台国際空港株式会社が、国際航空商談会などの機会を捉えて、航空会社と直接交渉を行うなど、民間ノウハウを活かした営業活動を実施している。県では、同社や地元自治体・経済界等と連携しながら、知事等によるトップセールスや、航空会社に対する新規就航・増便等の働きかけを実施しているが、更なる路線の拡充を図るためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 	<p>＜道路＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅れが生じている箇所の原因や今後の見通しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。 ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に計画値を見直し、平成30年度以降の計画変更を行っているため、今後は変更した計画値により、適正に進行管理を行っていく。 <p>＜港湾＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備や管理棟などについて、事業の促進を図る。 <p>＜空港＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」が、民営化を契機に、体制の充実・強化を図りつつ、航空需要の喚起を図るプロモーションや空港の利用促進に積極的に取り組んでおり、今後とも協議会への参画を通じて、関係機関との連携を図りながら、更なる空港振興に取り組んでいく。 ・インバウンド促進の取組としては、東北各県の知事や経済界等と一体となった、海外の政府関係者や経済界の要人に対するトップセールスや、仙台国際空港株式会社と連携した海外の航空会社に対するエアポートセールスを継続的に実施し、仙台空港を拠点とした海外誘客の促進に積極的に取り組んでいく。 ・アウトバウンド促進の取組としては、県では、若年層を対象としたパスポート取得キャンペーンや各種メディア(タウン誌・ラジオ等)を活用した仙台空港のPR等を実施し、仙台空港国際化利用促進協議会では、県内及び隣県等の高等学校等を対象とした海外教育旅行セミナーや旅行会社を対象とした海外旅行セミナー等を実施していく。

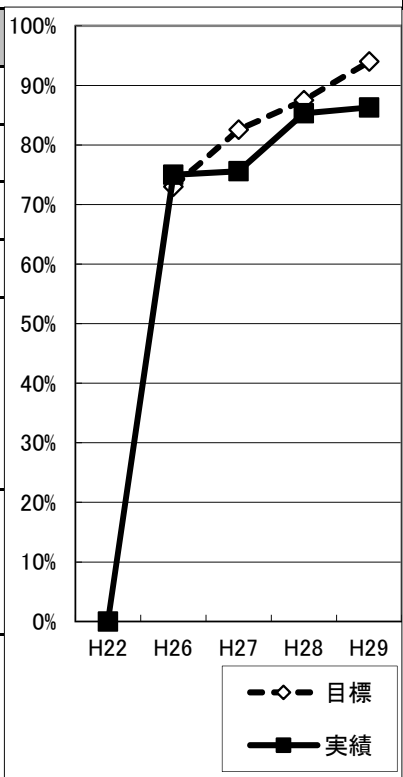
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁)の執行状況(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	73.0%	82.6%	87.5%	94.0%
		実績値	-	75.0%	75.6%	85.3%	86.3%
		達成率	-	102.7%	91.5%	97.5%	91.8%

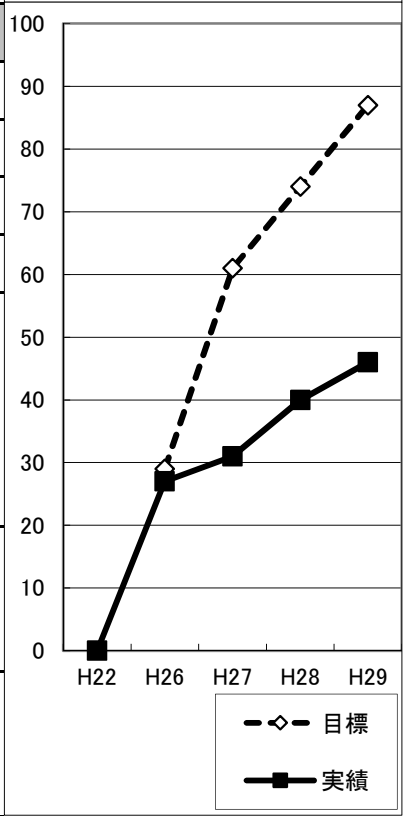


目標値の設定根拠
 ・公共土木施設(道路・橋梁)における災害復旧事業箇所は、全体で1,534か所(廃工箇所を除く。)である。
 ・災害復旧事業は原則として3か年での完了を目指す。市町で策定している復興まちづくり計画や河川・海岸の災害復旧事業など、他事業との調整が必要な箇所は平成32年度までの完了を目指す。

実績値の分析
 ・目標値94.0%に対して、実績値86.3%と概ね順調に推移している。
 ・箇所ベースで見ると、全体計画箇所1,534か所に対して、1,490か所(道路1,388か所、橋梁102か所)が完了しており、97.1%の完成率となっていることから、概ね順調に事業進捗が図れている。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	40橋 (31.7%)	46橋 (36.5%)
		達成率	-	93.1%	50.8%	54.1%	52.9%



目標値の設定根拠
 ・次の条件により橋梁数を設定している。
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」、「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」、「100m以上の大規模な橋梁」、「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」、「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」、「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)」を満足していない緊急輸送路上にある橋梁。

実績値の分析
 ・平成29年度は23橋で工事実施しており、完了数は6橋(累計46橋)となっている。
 ・事業進捗の遅れの主たる要因は過年度の入札不調によるところが大きいが、これまで講じてきた不調対策により、不調率の改善傾向が見られる一方で、不調によるこれまでの事業遅延分のフォローアップが出来ていない状況である。
 【不調率】H25:56%, H26:33%, H27:32%, H28:26%, H29:9%

全国平均値や近隣他県等との比較

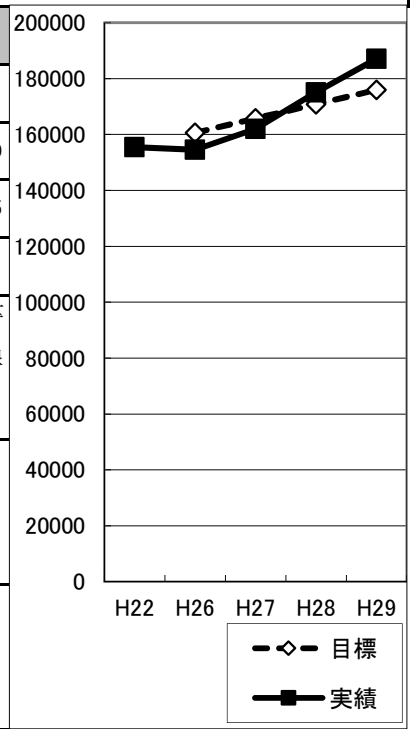
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	160,591	165,727	170,864	176,000
		実績値	155,454	154,545	161,973	175,001	187,095
		達成率	-	96.2%	97.7%	102.4%	106.3%
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、その後順調に回復し、平成29実績値は震災前の水準を超える実績(平成22年比で120%)となっており、年度目標値に対し106.3%の達成率となった。取扱貨物の傾向としては、水産品、雑工業品、化学工業品の取扱量が増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果

		調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.3%	74.7%	39.3%	75.0%	37.2%	74.6%		
		やや重要		33.4%				35.7%			37.4%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	6.1%	5.3%	6.9%	4.8%	6.3%		
		重要ではない		1.1%				1.6%			1.5%
		分からない				19.2%		18.2%		19.1%	
		調査回答者数				1,775		1,826		1,784	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.2%	42.4%	9.4%	51.6%	7.7%	48.2%		
		やや満足		34.2%				42.2%			40.5%
		やや不満	不満群 の割合	18.0%	24.5%	12.8%	17.7%	14.4%	19.9%		
		不 満		6.5%				4.9%			5.5%
		分からない				33.0%		30.7%		31.9%	
		調査回答者数				1,762		1,810		1,760	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.3%	76.0%	42.9%	74.9%	41.5%	77.4%		
		やや重要		30.7%				32.0%			35.9%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.2%	5.5%	7.6%	4.1%	5.4%		
		重要ではない		1.2%				2.1%			1.3%
		分からない				18.7%		17.4%		17.1%	
		調査回答者数				667		706		701	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	40.7%	8.8%	50.1%	8.5%	49.4%		
		やや満足		32.6%				41.3%			40.9%
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	29.5%	14.0%	20.3%	14.5%	21.1%		
		不 満		10.0%				6.3%			6.6%
		分からない				29.9%		29.6%		29.5%	
		調査回答者数				663		702		695	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.9%	74.2%	37.1%	75.2%	34.7%	72.7%		
		やや重要		35.3%				38.1%			38.0%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.7%	6.5%	5.1%	6.3%	5.2%	6.7%		
		重要ではない		0.8%				1.2%			1.5%
		分からない				19.3%		18.5%		20.7%	
		調査回答者数				1,068		1,093		1,046	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.3%	43.6%	9.8%	52.5%	7.4%	47.2%		
		やや満足		35.3%				42.7%			39.8%
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	21.5%	12.3%	16.4%	14.3%	19.1%		
		不 満		4.3%				4.1%			4.8%
		分からない				34.9%		31.2%		33.9%	
		調査回答者数				1,057		1,085		1,031	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	① 01	高規格幹線道路整備事業	12,306,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。			【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	12,306,000
2	① 02	地域高規格道路整備事業	7,436,646	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。			【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、改良工事、橋梁工事を推進。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,233,859	7,436,646
3	① 03	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	13,272	東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。			・仙台東部地区の道路ネットワークの強化策について、国による検討に着手し、宮城県幹線道路協議会にて、現状と課題の整理を行った。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,837	8,337	23,329	13,272
4	② 01	公共土木施設災害復旧事業(道路)	7,424,449	被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			・内陸部の災害復旧事業が全て完了した。 ・平成29年度末現在、1,490か所(道路1,388か所、橋梁102か所)完了。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	緊急 道路課	ビジョン関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,626,135	6,109,992	8,018,558	7,424,449

5	② 02	道路改築事業	4,827,704	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・(主)女川牡鹿線(小積浜・大谷浜工区)について、地質調査等を推進。 ・(主)気仙沼唐桑線(化粧坂工区)について、用地補償を促進。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	5,274,556	5,356,382	5,055,026	4,827,704				
6	② 03	道路改築事業(復興)	18,313,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号(御前浜工区)、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区)、(一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 ・社総交(復興幹)事業について、(一)馬場只越線(只越工区)が供用開始、(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。			
		土木部 道路課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	16,391,104	18,313,962				
7	② 04	離島振興事業(道路)	3,541,673	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島工区)は、気仙沼大島大橋本体工が完成した他、道路改良工を推進。 ・(町)女川出島線の架橋部本体工事(受託)を発注し仮契約を締結。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,901,559	1,958,092	3,950,840	3,541,673				
8	② 05	交通安全施設等整備事業	1,655,826	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・(主)泉塩釜線(東玉川工区)において歩道整備が完成し供用を開始した。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,332,358	1,099,594	1,149,586	1,655,826				
9	② 06	災害防除事業	2,825,137	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を51か所で開催した。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,062,545	2,127,314	1,185,242	2,825,137				
10	② 07	道路維持修繕事業	10,185,041	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、25路線36か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,252,151	9,189,570	9,484,473	10,185,041				

11	③ 01	橋梁耐震化事業	3,128,490	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・主要な幹線道路上の61橋のうち、18橋の耐震化工事を実施し、6橋が完成(累計46橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁5橋で耐震化に着手した。					
		土木部 道路課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	3,486,947	2,728,687	3,837,852	3,128,490
12	③ 02	橋梁長寿命化事業	1,909,289	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・長寿命化計画220橋のうち、19橋の補修を実施し、7橋が完成(累計63橋完成)。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	929,241	2,379,738	1,617,664	1,909,289
13	④ 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	10,745,905	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				・主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は99%となった。					
		土木部 港湾課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	15,691,050	14,442,839	15,072,446	10,745,905
14	④ 02	港湾整備事業	4,594,078	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。					
		土木部 港湾課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	5,068,990	5,201,083	5,141,123	4,594,078
15	④ 03	港湾整備事業(復興)	9,680,354	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸間について、全ての箇所合意が得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。					
		土木部 港湾課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	5,522,505	5,208,549	11,236,918	9,680,354
16	④ 04	港湾立地企業支援事業	1,188,543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				・仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁2工区で工事進捗を図り、平成29年度で整備が完了した。					
		土木部 港湾課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	987,630	283,144	135,006	1,188,543

17	④ 05	海岸改修事業(港湾)	26,385	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の本体工に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,093	31,039	29,448	26,385			
18	④ 06	港湾利用促進事業	10,145	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,001	12,205	13,299	10,145			
19	④ 07	港湾活性化推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。				・仙台塩釜港管理・運営協議会の構成市町に対して個別にヒアリングを行い、港湾の管理・運営に関する認識の共有を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			
20	⑤ 01	仙台空港整備事業	215,739	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・B滑走路の耐震化L=38mの完了。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	245,794	215,739			
21	⑤ 02	仙台空港利用促進事業	12,237	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。				・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ピーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録する見込み。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598	12,237			

22	5 04	仙台空港周辺整備対策事業	798	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。			
23	5 06	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	18,035	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	798
24	5 07	仙台空港地域・連携活性化事業	25,964	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。				・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、ウェブ・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。 ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,062	18,035				
25	5 08	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	8,724	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	-	21,730	25,964
26	5 12	仙台空港運用時間検討事業	560	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。				・名取市、岩沼市と調整し、空港周辺の住民などへの説明や、国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	560				
決算(見込)額計		100,094,956									
決算(見込)額計(再掲分除き)		100,064,684									

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	2
施策名		2 海岸, 河川などの県土保全		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①海岸の整備 ◇ 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進める。
	②河川の整備 ◇ 地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による、上下流一体となった総合的治水対策を推進する。
	③土砂災害対策の推進 ◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民の防災意識の醸成を図る。
	④貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興 ◇ 国, 県, 市町, 民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	124,282,784	87,294,732	172,382,879	118,207,375

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	52海岸 (平成29年度)	31海岸 (平成29年度)	C 59.6%	52海岸 (平成29年度)
2 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	33河川 (平成29年度)	2河川 (平成29年度)	C 6.1%	33河川 (平成29年度)	
3 地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	- (平成22年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成27年度)	

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.9%	24.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が31海岸であり、達成率は59.6%で達成度「C」に区分される。平成29年度末において、全地区で工事に着手済みであり、出来型（実際の工事の進捗）は、8割を超えている。 ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が2河川であり、達成率は6.1%で達成度「C」に区分される。平成29年度末において、全地区で工事に着手済みであり、出来型（実際の工事の進捗）は、7割を超えている。 ・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、平成28年度までに、実績値は100.0%となっており、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、満足群が42.9%、不満群が24.0%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が42.3%、内陸部の満足群が42.9%となっており、内陸部と沿岸部で満足群のポイントの差はない。 ・不満群についても、前年に比べて平成29年度は、0.6ポイント減少した。沿岸部においては、2.1ポイントの減少し、沿岸部の減少率が高い。 ・沿岸部の満足群のポイントは前年度に比べて1.0ポイント上昇し、不満群についても減少していることから、復旧・復興工事の進捗が目に見える形になってきたことがアンケート調査結果に反映されたと考える。 ・施策の重要度は高いものの、満足度は高くはないことから、引き続き復旧・復興の加速化に努めるとともに、より県民が実感できる情報発信の取組が必要と考える。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。 ・広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、早期の治水安全度の向上が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業（海岸）が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、31海岸にとどまるが、工事着手状況は、地元との調整を進めることで、平成29年度には全ての箇所ですべての工事に着手することができた。平成29年度末においての出来型（実際の工事の進捗）は、計画に対し、8割を超え、平成28年度末から2割程度上昇しており、着実に事業の進捗が図られている。 ・②「河川の整備」については、一部の河川では、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要していることなどから、事業の完成は2河川にとどまっている。一方、平成28年度末までには全ての河川で工事に着手していることから、工事は着実に進捗している。平成29年度末においての出来型（実際の工事の進捗）は、7割を超えており、平成28年度末から2割程度上昇しており、着実に事業の進捗が図られている。 ・③土砂災害対策の推進については、土砂災害警戒区域等の指定が累計3,856か所（昨年度累計1,605か所）となり、着実に進んでいる。また、地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備が完了したことにより、県民の生命の保護などの減災効果が期待できる。 ・④「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、地域の特色を生かした運河の活用等について、今後の方向性について、利活用団体と自治体との意見交換会を実施し具体的な取組等について活発な意見交換が図られた。桜植樹の取組については、平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜」植樹会～復興～そして未来～」を開催し、植樹ボランティア協力者の他、地元の県民を含め、約120人が参加し55本を植樹しており、順調に推移していると考えられる。 ・再生期の目標を設定した当初は、震災復興期間（再生期）の最終年度である平成29年度末に全箇所完成させる高い目標を掲げ進めてきたが、目標指標1については59.6%、目標指標2については6.1%と達成度は「C」で遅れていると判断される。平成29年度末までに、地元との合意形成が進み、全ての箇所ですべての工事に着手していること、平成29年度末においての出来型（実際の工事の進捗）については、海岸では8割、河川では7割をそれぞれ超え、前年度に比べても着実に事業の進捗が図られていること、また、新たな完成目標とした震災復興期間（発展期）最終年度の平成32年度末までに全ての箇所が完成する見込みであるが、目標指標は完成箇所数としているため、その完成途中における進捗が表現ができていないことを鑑み、事業は順調に推移していることを踏まえ、事業進捗は「やや遅れている」と考える。なお、目標指標3では100.0%の「A」となっており、貞山運河再生・復興ビジョンは順調に推移している。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間（再生期）である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を震災復興期間（発展期）の平成32年度に変更した。新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進行管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進行管理を行う必要がある。 ・復旧・復興を進めていく上で、ねばり強い構造とするためコンクリートブロック等による3面張構造としているが、地域の皆様からできる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」や「事業認定カルテ」に基づき、まちづくりなどの事業調整や用地取得などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進行管理を徹底していく。 ・進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会」（1回/2か月）により進行管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。これまでの取組に加え、平成30年度からは、県庁の担当課の技術総括が、重点進行管理部会に参加し、事務所県庁一体となって進行管理を徹底する。 ・マンパワー不足の対応としては外部委託の拡充を図っており、平成29年度には積算業務をさらに拡充し、平成30年度からは、CM（コンストラクション・マネジメント）方式の導入を進める予定である。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。

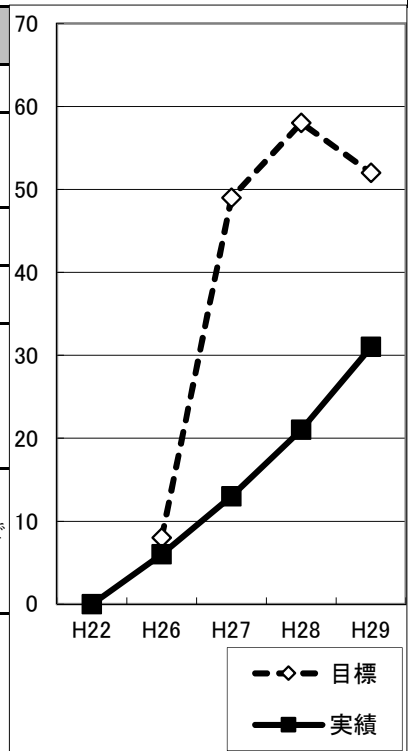
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	8	49	58	52
	震災により被災した海岸施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	6	13	21	31
達成率		-	75.0%	26.5%	36.2%	59.6%	

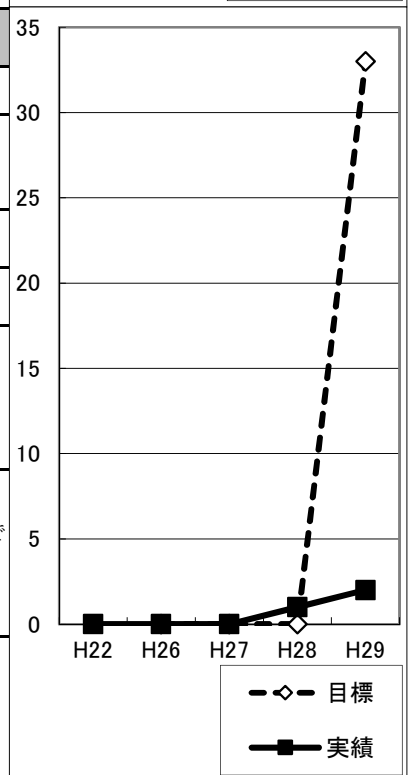


目標値の設定根拠
 ・震災により被災した海岸施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない海岸については平成25年度までに、影響する海岸については平成29年度までに復旧する計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。
 ・平成29年度までに、全海岸で本格的な工事に着手しており、31海岸で工事を完了した。
 ・公共土木施設災害復旧工事については、震災復興期間(再生期)である平成29年度までに全箇所完成させる高い目標を掲げて進めてきたが、一部工事については、平成32年度の完成見込みとなっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	0	0	0	33
	震災により被災した河川施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	0	0	1	2
達成率		-	-	-	-	6.1%	



目標値の設定根拠
 ・震災により被災した河川施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない河川については平成25年度までに、影響する河川については平成29年度までに復旧する計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。
 ・平成29年度までに、全河川で本格的な工事に着手しており、2河川で工事を完了した。
 ・公共土木施設災害復旧工事については、震災復興期間(再生期)である平成29年度までに全箇所完成させる高い目標を掲げて進めてきたが、一部工事については、平成32年度の完成見込みとなっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

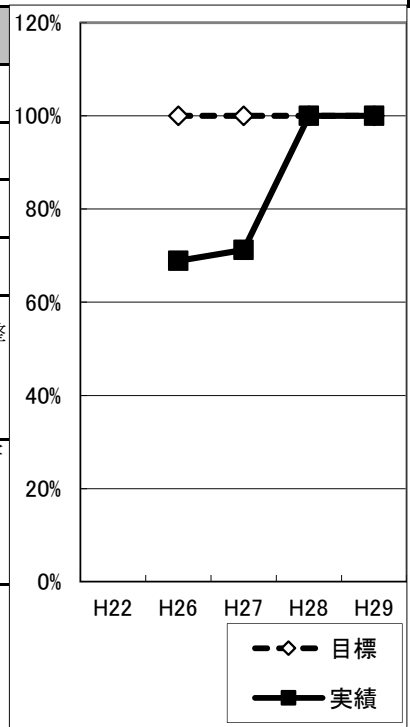
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%) [フロー型の指標] 計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合とする。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	-	68.9%	71.2%	100.0%	100.0%
		達成率	-	68.9%	71.2%	100.0%	100.0%
目標値の設定根拠	・地震により多数の土砂災害が発生したことから、被害が甚大な箇所において災害関連緊急事業により対策を実施している。これらの対策実施箇所における土砂災害防止施設の整備率を計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合として指標を設定する。						
実績値の分析	・地震による被害が甚大であった2地区の事業箇所について、平成28年度までに土砂災害防止施設の整備が完了している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 2

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.5%	76.4%	40.3%	74.5%	38.7%	74.7%
		やや重要		31.9%				34.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	6.0%	6.2%	7.9%	5.0%	6.5%
		重要ではない		1.3%				1.7%	
		分からない		17.7%		17.5%		18.7%	
		調査回答者数		1,799		1,858		1,822	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.6%	38.7%	7.8%	43.5%	7.5%	42.9%
		やや満足		31.1%				35.7%	
		やや不満	不満群 の割合	19.6%	28.2%	16.6%	23.9%	17.3%	24.0%
		不 満		8.6%				7.3%	
		分からない		33.1%		32.5%		33.1%	
		調査回答者数		1,782		1,833		1,796	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.6%	77.8%	43.3%	75.6%	41.9%	78.0%
		やや重要		32.2%				32.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.6%	7.0%	8.5%	3.8%	5.1%
		重要ではない		1.6%				1.5%	
		分からない		16.5%		15.8%		17.0%	
		調査回答者数		673		713		707	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	37.8%	7.0%	41.3%	7.3%	42.3%
		やや満足		31.1%				34.3%	
		やや不満	不満群 の割合	20.8%	31.9%	19.1%	28.1%	18.6%	26.0%
		不 満		11.1%				9.0%	
		分からない		30.3%		30.6%		31.7%	
		調査回答者数		669		702		700	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	75.9%	38.5%	73.9%	36.7%	72.6%
		やや重要		31.7%				35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.1%	5.9%	7.8%	5.9%	7.7%
		重要ではない		1.0%				1.9%	
		分からない		18.0%		18.3%		19.7%	
		調査回答者数		1,084		1,119		1,074	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.9%	39.3%	8.2%	44.7%	7.9%	42.9%
		やや満足		31.4%				36.5%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	26.2%	15.2%	21.6%	16.7%	22.8%
		不 満		7.3%				6.4%	
		分からない		34.6%		33.7%		34.2%	
		調査回答者数		1,070		1,107		1,057	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	01	海岸保全施設整備事業(漁港)	7,820,440	国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。			海岸保全施設の整備を実施(18か所) ・狐崎漁港海岸、仁斗田漁港海岸で陸隔遠隔化を残し、防潮堤整備を完了した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,524,742	3,884,834	6,408,837	7,820,440
2	02	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	22,776,931	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			全ての海岸において本格的な工事に着手済みであり、平成29年度は、31海岸で災害復旧工事が完了した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,250,000	17,285,000	26,128,856	22,776,931
3	03	海岸改良事業	1,117,315	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供整備や避難誘導標識等の設置を行う。			堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,796,300	1,468,780	2,025,347	1,117,315
4	04	海岸管理費	27,736	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。			海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	26,000	23,198	27,736
5	05	海岸調査費	21,654	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。			侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,000	27,000	34,092	21,654

年度	事業種別	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				6	①	津波避難表示板設置事業	94,015	市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果とあわせて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組31地創4(4)	妥当	成果があった	効率的	維持	-	50,500	490	94,015
7	②	公共土木施設災害復旧事業(河川)	70,692,634	被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・全ての河川において本格的な工事に着手済みであり、平成29年度は、1河川で災害復旧工事が完了した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン関連:取組32	妥当	成果があった	効率的	維持	80,016,270	52,476,008	120,168,142	70,692,634
8	②	河川改修事業	6,367,946	震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				・26河川にて改修を進めた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン※取組32	妥当	成果があった	効率的	維持	2,374,900	3,772,600	7,109,465	6,367,946
9	②	河川改修事業(復興)	3,308,259	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,475,845	3,308,259
10	②	河川総合開発事業(ダム)	698,706	震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				・川内沢ダムの調査・検討を進め、平成30年2月に付替え道路の共同事業者である名取市とアロケーションに関する基本協定を締結した。また、林道ルート計画が確定したことを受け、平成30年3月に地元説明会を開催した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン※取組32	妥当	成果があった	効率的	拡充	329,830	294,000	587,088	698,706
11	②	河川管理費	2,459,242	河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				・管理河川(325河川)を適正に管理できた。 ・市街地等の重要区間において、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン関連:取組32	妥当	成果があった	効率的	維持	1,258,965	1,837,800	3,142,872	2,459,242

12	③ 01	砂防事業	1,070,904	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施し(4か所)、うち1か所が完成。 (累計239か所→240か所)			
		土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,159,195	817,027	830,537	1,070,904				
13	③ 02	地すべり対策事業	5,954	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。				・地すべり防止施設の整備を実施(1か所)。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	87,036	56,655	158,206	5,954				
14	③ 03	急傾斜地崩壊対策事業	317,729	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施し(6か所)、うち2か所が完成。 (累計355か所→357か所)			
		土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	301,772	315,237	313,161	317,729				
15	③ 04	砂防設備等緊急改築事業	241,245	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施し、新基準への対応を進めた。(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	185,933	201,387	193,412	241,245				
16	③ 05	情報基盤緊急整備事業	41,417	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				過去に土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ等)が発生した地区又は発生する恐れの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。				・宮城県砂防総合情報システム構築のための基盤情報を整備。法指定区域公表システムの統合・機能拡充を図った。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	17,036	142,328	143,056	41,417				
17	③ 06	砂防事業(維持修繕事業)	325,930	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のバトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施し、管理施設(2,513か所)を適正に管理できた。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	143,587	189,901	274,510	325,930				

18	③ 07	砂防・急傾斜基礎 調査	816,777	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。				・土砂災害警戒区域等の指定を実施した。 (累計1,605か所→3,856か所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
18	土木部 防災砂防課	ビジョン ※取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	75,048	108,365	361,763	816,777
19	④ 01	沿岸域景観再生 復興事業(貞山運 河再生・復興ビ ジョン関係)	2,541	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施(N=55本) ・平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約120人が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
19	土木部 河川課	ビジョン 取組30 地創4(1)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	2,400	2,110	4,002	2,541
決算(見込)額計			118,207,375								
決算(見込)額計(再掲分除き)			118,207,375								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	3
施策名				3	上下水道などのライフラインの整備		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		5	公共土木施設の早期復旧		【公共土木施設】
				評価担当 部局 (作成担当 課室)	企業局 (水道経営管理室)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①下水道の整備 ◇ 流域下水道においては、長寿命化支援制度に基づく計画の策定や下水道施設の補修・修繕を実施し、施設の老朽化対策や延命化によるコスト削減を図り、耐震化等の機能向上を含めた長寿命化対策を計画的に推進する。また、工業団地や住宅団地整備に伴う流入量増加を見込んだ水処理施設の増設工事を実施する。
	②広域水道、工業用水道の整備 ◇ 広域水道及び工業用水道の安定供給を図るため、耐震化及び緊急時のバックアップ機能を担う連絡管の整備促進を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,826,449	7,944,427	8,668,914	9,576,398

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	0.8% (平成25年)	63.3% (平成29年)	63.3% (平成29年)	A 100.0%	63.3% (平成29年)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.8%	17.4%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 指標「緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率」は、計画通り工事の着手ができたことから達成率は100%であり、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道などのライフラインの復旧や施設等の耐震化及びバックアップ機能の整備等については、身近な問題として県全体の74.7%に高重視群であると認識されている。その施策に対する満足度については44.8%と県全体のおよそ半数が満足群の回答をしており、不満群については17.4%となっていることから順調であると判断する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の流域下水道事業は、平成25年度までに本復旧が完了した。 上水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の水道用水供給事業、工業用水道事業は、平成24年度までに本復旧が完了したが、沿岸部の市町管理の上水道施設においては、復興まちづくり事業等との進捗に合わせた調整が必要であることから、未だ復旧が完了していない地域もあり、早期の復旧が望まれている。 県管理の流域下水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業については、今後の地震に対する耐震化対策等や長寿命化対策が望まれている。 今後、給水収益の減少や更新費用の増大などで厳しい経営環境となることが想定されることから、持続可能な経営を確立するため、上工下3事業を一体として官民連携により運営する「みやぎ型管理運営方式」の導入の検討を進めた。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①下水道の整備」では、流域下水道施設の適宜補修・修繕を実施し、施設の耐震化等による機能向上や老朽化・長寿命化対策工事（処理場・ポンプ場・管渠）を実施した。また、北上川下流流域においては流入量増加に対応するため処理場施設の増設工事を完了した。 「②広域水道、工業用水道の整備」では、配水池等の基幹土木施設及び水管橋の耐震補強工事は、入札不調等の理由により工事完成が遅れているが、計画した箇所については着手することが出来た。また、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業についても、関係機関との調整に時間を要しているが、計画した箇所については着手することが出来た。 以上のことから施策の目的である「ライフライン整備」については「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、復旧が完了していない箇所もあることから、今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。 復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町所管の上下水道施設については、引き続き、復旧支援に取り組む。 施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。

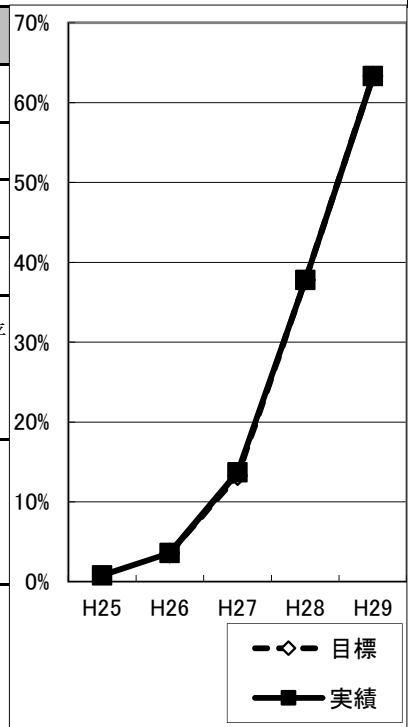
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3.6%	13.3%	37.8%	63.3%
		実績値	0.8%	3.6%	13.7%	37.8%	63.3%
		達成率	-	100.0%	103.2%	100.0%	100.0%
目標値の設定根拠	・今後の地震動に対して緊急時(漏水時)における送水停止防止対策として、広域水道の連絡管を整備し安全で安定的な用水供給を行うこととし、平成26年度より工事に着手し、平成31年度までに事業の完了を目指す。						
実績値の分析	・広域水道連絡管整備事業について平成29年度は管路布設工事を引き続き実施し、新たに制御室築造工事に着手したことにより、63.3%の進捗状況となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.9%	73.9%	36.9%	71.7%	35.9%	74.7%
		やや重要		31.0%				34.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	6.0%	6.2%	7.5%	4.6%	5.5%
		重要ではない		1.0%				1.3%	
		分からない		20.1%		20.8%		19.7%	
		調査回答者数		1,777		1,819		1,792	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	11.4%	45.1%	8.0%	42.1%	8.8%	44.8%
		やや満足		33.7%				34.1%	
		やや不満	不満群 の割合	12.2%	16.4%	14.8%	18.8%	12.8%	17.4%
		不 満		4.2%				4.0%	
		分からない		38.6%		39.1%		37.7%	
		調査回答者数		1,758		1,796		1,767	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.8%	75.6%	39.6%	72.8%	38.3%	77.2%
		やや重要		31.8%				33.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	6.2%	6.0%	7.3%	4.0%	4.9%
		重要ではない		1.2%				1.3%	
		分からない		18.2%		19.9%		17.9%	
		調査回答者数		664		704		697	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	11.6%	45.7%	6.8%	41.8%	9.4%	47.1%
		やや満足		34.1%				35.0%	
		やや不満	不満群 の割合	12.1%	17.5%	15.8%	19.5%	12.4%	16.6%
		不 満		5.4%				3.7%	
		分からない		36.8%		38.7%		36.4%	
		調査回答者数		663		695		693	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.9%	72.7%	35.4%	71.0%	34.1%	72.9%
		やや重要		30.8%				35.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.0%	6.5%	7.8%	5.1%	6.0%
		重要ではない		0.9%				1.3%	
		分からない		21.2%		21.2%		21.0%	
		調査回答者数		1,073		1,090		1,056	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	11.2%	44.3%	8.6%	42.0%	8.4%	43.0%
		やや満足		33.1%				33.4%	
		やや不満	不満群 の割合	12.5%	15.9%	14.3%	18.6%	13.1%	17.9%
		不 満		3.4%				4.3%	
		分からない		39.8%		39.4%		39.1%	
		調査回答者数		1,057		1,078		1,038	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	① 01	流域下水道事業	1,867,025	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。			・流域下水道事業を行う全7流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・更新工事を実施した。 ・北上川下流流域において、流入量の増加に対応するため、処理場施設の増設を行った。				
		土木部	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,486,167	2,351,058	2,064,998	1,867,025
2	① 02	流域下水道事業(維持管理)	5,465,659	清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。			・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域下水道施設				
		土木部	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,169,546	5,349,146	5,123,102	5,465,659
3	① 03	流域下水道事業(調査)	50,782	自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施する。			・仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川、吉田川、及び迫川流域において、事業計画の見直しを行った。				
		土木部	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	25,106	33,508	55,997	50,782
4	② 01	水道施設復旧事業	101	震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。			・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要のため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った50事業で約56億円の保留を解除した。				
		環境生活部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食と暮らしの安全推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	110	49	77	101

5	② 02	広域水道緊急時 バックアップ体制 整備事業	1,738,952	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。				・送水連絡管布設工事について4件の工事に着手した。また、制御室築造工事について2件の工事に着手した。			
	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	43,815	181,750	921,702	1,738,952				
6	② 03	広域水道基幹施設等耐震化事業	158,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。				・大崎広域水道麓山第一調整池の片池分について耐震補強工事に着手した。 また、仙南・仙塩広域水道濃縮槽の耐震補強工事に着手した。			
	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	14,613	17,646	389,218	158,366				
7	② 04	工業用水道基幹施設耐震化等事業	295,513	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				工業用水を安定的に供給するため、配水池や浄水場等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				・仙塩工業用水大楯配水池の耐震補強工事を実施した。 ・仙台圏工業用熊野堂配水池の耐震補強実施設計を実施した。			
	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	87,092	11,270	113,820	295,513				
決算（見込）額計			9,576,398								
決算（見込）額計（再掲分除き）			9,576,398								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	4
施策名		4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局	震災復興・企画部、 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携 ◇津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進する。 ◇新たなまちづくりに併せて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進する。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行う。 ◇大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園(広域防災拠点)の整備を推進する。 ◇東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進する。 ◇防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援する。
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	26,040,426	30,101,310	50,561,803	42,503,053

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災公園事業の着手数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (0%) (平成25年度)</td> <td>21箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>21箇所 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>21箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]</td> <td>1地区 (平成25年度)</td> <td>34地区 (平成29年度)</td> <td>34地区 (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>34地区 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]</td> <td>12地区 (6.2%) (平成25年度)</td> <td>194地区 (99.0%) (平成29年度)</td> <td>194地区 (99.0%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>194地区 (99.0%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	21箇所 (100%) (平成29年度)	21箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	21箇所 (100%) (平成29年度)	2 住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	34地区 (平成29年度)	34地区 (平成29年度)	A	100.0%	34地区 (平成29年度)	3 住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	A	100.0%	194地区 (99.0%) (平成29年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
		達成率																													
1 防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	21箇所 (100%) (平成29年度)	21箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	21箇所 (100%) (平成29年度)																									
2 住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	34地区 (平成29年度)	34地区 (平成29年度)	A	100.0%	34地区 (平成29年度)																									
3 住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	A	100.0%	194地区 (99.0%) (平成29年度)																									

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.9%	21.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災公園事業の着手数（箇所）[累計]」については、事業予定箇所で開催協議や用地交渉などに時間を要していたが、平成29年度には21地区全箇所において工事着手されたことから、達成率100.0%で達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数（地区）[累計]」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成29年度は34地区となり、達成率は100.0%であることから達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（地区）[累計]」については、目標とする194地区に対し、平成29年度は194地区で住宅等建築が可能となっており、達成率が100.0%であることから達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査から、施策に対する重視度においては、「高重視群」の割合が県全体で69.8%、特に沿岸部では74.9%と県民の重視度が依然として高い傾向となっている。 ・満足度においては、県全体では「満足群」の割合が39.9%、「不満群」の割合が21.5%となっており、満足群・不満群ともに若干減少した結果となった。内陸部においては、「満足群」の割合は38.5%、「不満群」の割合は19.8%となっている。また、沿岸部の「満足群」の割合は41.9%、「不満群」の割合は23.6%となっている。 ・前年調査と比較すると、「満足群」の割合については、県全体では0.2ポイント、内陸部では0.5ポイント減少したものの沿岸部において0.3ポイント上昇した。また、「不満群」の割合については、県全体、沿岸部、内陸部のすべてにおいて減少する傾向がみられた。これらは、沿岸市町の復旧・復興が進み、住宅再建が着実に進んでいることが評価されているものと考えられ、県の取組に対して大きな不満はないものの、引き続き取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月31日現在の住家被害は、全壊83,004棟、半壊155,130棟にのぼり、県内の応急仮設住宅には7,190人（ピーク時の約5.7%）の方々がおり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 ・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。また、平成30年3月には、復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直しのほか、発展期初年度となる平成30年度に向けて「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（発展期：平成30年度～32年度）」を策定した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要していたが、平成29年度目標値の「防災公園事業の着手数21か所」に対し、平成29年度の実績値は21か所全箇所で開催協議が完了した。 ・被災市街地復興土地地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、各市町の整備計画を取りまとめ、平成29年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数34地区」と設定したが、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、実績値については34地区で住宅等建築が可能となった。また、住宅等建築工事可能地区数については県内全体で約97%、一般換地による宅地の供給戸数は計画戸数の約84%に達し、東松島市の野蒜北部丘陵地区など6地区の換地処分が完了したところがあるが、事業の進捗状況については各市町・地区間においてバラツキが見られる状況であるため、今後も地域住民との合意形成や、関係機関との調整を行い、事業の加速化を図りながら進めていくように継続して指導・助言を行っていく。 ・防災集団移転促進事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成29年度目標値を「住宅等建築が可能となった防災集団移転事業地区数194地区」と設定した。実績値は、194地区、達成率は100.0%となった。また、平成29年度では、二子団地を最後に石巻市が実施してきた事業が全て完了するなど、事業実施予定の約99%の区画で住宅等の建築工事が可能となっており、概ね順調に推移している。 ・津波復興拠点整備事業については、平成29年度は1地区において宅地供給が開始し、12地区全てで建築が可能となっていることから、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められている。 ・大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。 ・震災復興祈念公園整備においては、平成29年度に工事発注を行ったことから、引き続き、国、県、石巻市による行政全体会議に参画し、工事工程や管理運営等の調整を行いながら事業進捗を図っていく。 ・安定した雇用の確保のため、新市街地や移転元地への企業誘致に向け、平成28年度に作成した「復興まちづくり産業用地」パンフレットを更新し、情報発信による支援を行った。また、地域住民の移動手段の確保のため、バス事業者や離島航路事業者に対しての運行支援を継続的に行った。 ・以上のことから、目標指標である「防災公園事業の着手数（箇所）[累計]」及び「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数（地区）[累計]」及び「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（地区）[累計]」全てで目標を達成したものの、県民意識調査の結果「満足群」の割合が39.9%と40%に達しなかったことから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・被災した沿岸各市町間における復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出や安定した雇用の創出など市町毎に抱える課題やニーズが異なっていることから、復興まちづくりの総仕上げに向かって被災市町を支援していく必要がある。</p> <p>・防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、平成30年度以降も財源の確保、マンパワー不足への対応、地区間での進捗状況の格差などが今後の課題となる。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築による利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p>	<p>・復興まちづくり支援については、計画、制度、事業実施計画の作成などの支援を行ってきたところであるが、防災移転元地の利活用に係る新規事業箇所の追加など、事業の進捗に伴う新たな課題に対応すべく、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p> <p>また、特に進捗が遅れている地区については、市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行っていく。さらに、産業誘導については、「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供を行い市町の取組を支援していく。</p> <p>・財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを客観的なデータをもって国に対して働きかけていく。</p> <p>また、早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業の全箇所換地処分完了等事業完了に向けた手続きや空き区画対策について、留意点や問題点などを抽出した上で、庁内関係各課と連携を図りながら対応の方針を「復興まちづくり事業勉強会」を通じて情報共有する等、速やかな手続きに向けた支援を充実していく。</p> <p>・第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を引き続き行う。</p> <p>また、昨年度より県が実施している総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案を交通事業者に行う。</p> <p>さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定を推進し、買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p>

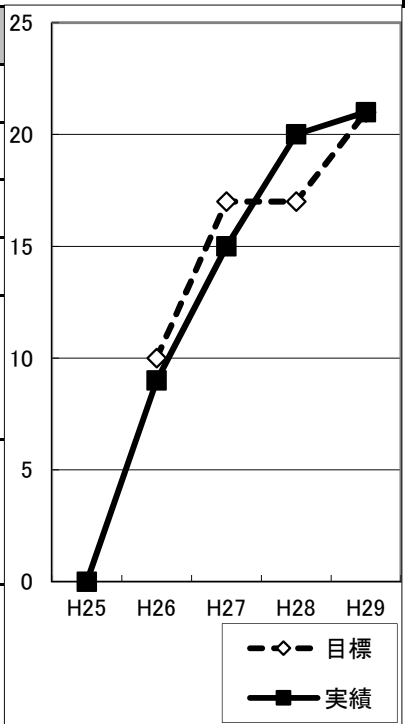
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災公園事業の着手数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10箇所 (47.6%)	17箇所 (81.0%)	17箇所 (81.0%)	21箇所 (100.0%)
	実績値	0箇所 (0.0%)	9箇所 (42.9%)	15箇所 (71.4%)	20箇所 (95.2%)	21箇所 (100.0%)	
	達成率	-	90.0%	88.2%	117.6%	100.0%	

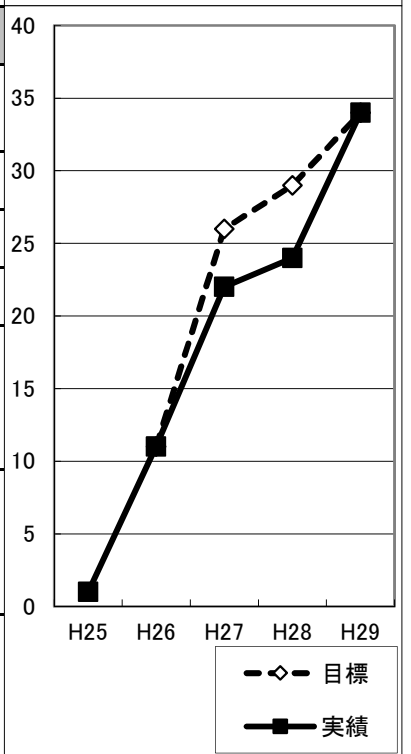


目標値の設定根拠
 ・県や沿岸市町が津波浸水区域に復興交付金事業で整備する防災公園については、都市機能の中核となる重要な施設であり、防災機能を強化させることは、まちの再構築のために重要である。これらの事業は、現在、復興庁と事業採択に向け調整中であり、再生期における施策の具体的な進捗を的確に反映できる指標として、実際に現場に着手している数を設定するもの。

実績値の分析
 ・平成29年度末までに、21地区全箇所の事業着手が図られた。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	26	29	34
	実績値	1	11	22	24	34	
	達成率	-	100.0%	84.0%	82.1%	100.0%	



目標値の設定根拠
 ・平成25年度までは、目標指数を「工事着手地区数(事業認可地区数)」としていたが、達成率が90%となったため、事業進捗を明確にするために、「住宅等建築が可能となった地区数」に変更している。
 ・各年度の目標値は、市町のまちづくりのスケジュールを勘案し設定している。

実績値の分析
 ・地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成29年度までの実績値は34地区となり、達成率は100%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

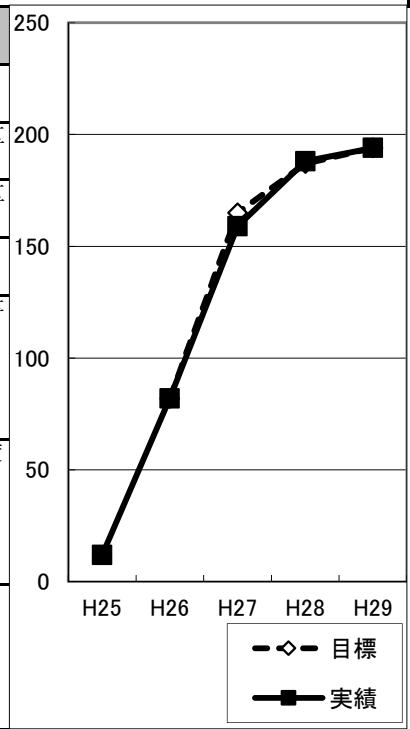
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標] 住宅等建築が可能となった地区とは、造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のことを示す	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82地区 (42.1%)	165地区 (84.6%)	187地区 (95.9%)	194地区 (99%)
		実績値	12地区 (6.2%)	82地区 (42.1%)	159地区 (81.5%)	188地区 (96.4%)	194地区 (99%)
		達成率	-	100.0%	96.1%	100.6%	100.0%
目標値の設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成29年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定195地区のうち、194地区(99%)で住宅等の建築が可能になり、平成29年度末の目標値に達した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	41.2%	72.5%	36.5%	69.4%	36.7%	69.8%
		やや重要		31.3%				32.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.2%	7.8%	8.0%	9.9%	6.2%	7.8%
		重要ではない		1.6%				1.9%	
		分からない		19.7%		20.7%		22.4%	
		調査回答者数		1,803		1,853		1,807	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.9%	37.2%	7.6%	40.1%	7.7%	39.9%
		やや満足		30.3%				32.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	24.9%	16.8%	22.7%	16.0%	21.5%
		不 満		7.4%				5.9%	
		分からない		37.8%		37.1%		38.6%	
		調査回答者数		1,786		1,832		1,786	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	75.8%	39.4%	72.3%	40.5%	74.9%
		やや重要		31.6%				32.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	7.3%	8.3%	9.7%	4.8%	5.9%
		重要ではない		2.1%				1.4%	
		分からない		16.9%		18.1%		19.2%	
		調査回答者数		674		714		704	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.6%	35.4%	6.5%	41.6%	7.3%	41.9%
		やや満足		28.8%				35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	19.6%	30.5%	16.4%	24.2%	18.1%	23.6%
		不 満		10.9%				7.8%	
		分からない		34.1%		34.2%		34.6%	
		調査回答者数		669		707		703	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.0%	70.7%	34.9%	67.7%	34.3%	66.7%
		やや重要		31.7%				32.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.8%	8.1%	7.9%	10.1%	7.3%	9.2%
		重要ではない		1.3%				2.2%	
		分からない		21.2%		22.2%		24.2%	
		調査回答者数		1,087		1,114		1,062	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	38.2%	8.1%	39.0%	8.0%	38.5%
		やや満足		31.4%				30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	21.6%	17.1%	22.0%	14.4%	19.8%
		不 満		5.3%				4.9%	
		分からない		40.2%		39.0%		41.6%	
		調査回答者数		1,076		1,102		1,046	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	① 01	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	19,500	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全12回)の他、県内及び県外5都県で復興まちづくりパネル展(全11箇所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	土木部	ビジョン 取組24 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		復興まちづくり推進室		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	23,351	23,481	23,495	19,500
2	① 02	都市計画街路事業	9,590,769	被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。			・新たに2路線の事業に着手し、その結果14路線で事業を実施した。その内1路線の事業が完了し供用した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,090,809	6,099,553	9,560,449	9,590,769
3	① 03	都市公園整備事業	17,146	都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。			・県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,990	60,010	11,541	17,146
4	① 04	都市公園維持管理事業	123,434	安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。			・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックに加え、岩沼海浜緑地北ブロックも再開園し、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	104,057	137,546	29,098	123,434

年度	事業番号	事業名称	事業費(千円)	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	①05	仙台港背後地土地区画整理事業	-	東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・3区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記が完了した区画数は206区画となった。(全211区画の97%)			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	妥当	成果があった	-	維持	138,292	7,254	-	-
6	①06	市街地再開発事業	19,850	住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組24	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,984	131,984	-	19,850
7	①07	被災市街地復興土地区画整理事業	-	震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・1地区において工事着手となり、工事着手地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・10地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・46地区において換地処分が完了となり、換地処分地区数は10地区となった。(全体の29%)			
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	①08	津波防災緑地整備事業	321,227	防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、2次造成工事の着手、施設整備の発注を行った。			
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組31	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	21,670	236,072	1,094,212	321,227
9	①09	防災集団移転促進事業	-	住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち194地区(99.5%)で住宅等の建築が可能となった。			
		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

10	10	建設資材供給安定確保事業	10,904	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量を調査し、適時、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。				建設資材等の供給は平成27年度以降安定的に推移したため、民間需要を含めた建設資材需給調査を休止したが、沿岸部の特に石巻・気仙沼地区の生コンクリート需要がピークを迎えるため調査を再開し、建設資材対策連絡会等において関係者間の情報共有を図ったことで、復旧・復興事業の円滑な推進に寄与した。なお、平成30年度から平成33年度の需給バランスの分析を行い、安定供給の見込みが図られたため廃止するもの。					
	土木部	事業管理課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	7,566	-	-	10,904
11	11	道路改築事業（復興）	18,313,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号(御前浜工区)、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区)、(一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 社総交(復興幹)事業について、(一)馬場只越線(只越工区)が供用開始、(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。					
	土木部	道路課	5①② 再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	16,391,104	18,313,962
12	12	港湾整備事業（復興）	9,680,354	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸開について、全ての箇所でき合意が得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。					
	土木部	港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,522,505	5,208,549	11,236,918	9,680,354
13	13	河川改修事業（復興）	3,308,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				10河川で改修を進めた。					
	土木部	河川課	5②② 再掲 ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,475,845	3,308,259
14	14	震災復興祈念公園整備事業	91,453	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				実施設計及び関係機関との調整が進み、工事発注を行った。					
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	91,453
15	15	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				1地区において建築が可能となり、供用開始地区数は12地区となった(全体の100%)。 3地区において事業が完了し、事業完了地区数は6地区となった。(全体の50%)					
	土木部	都市計画課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

16	緊急	16 被災者生活支援 事業(離島航路)	197,915	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路			
16	緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	229,153	228,023	229,792	197,915
17	緊急	17 被災者生活支援 事業(路線バス)	126,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。 また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統, 県単 1系統 ・バス車両取得費補助 8台 ・住民バス運行費補助 258系統			
17	緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	142,627	146,457	111,063	126,751
18	緊急	20 広域防災拠点整備 事業(宮城野原公園)	681,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。			
18	緊急	土木部 都市計画課	7①② 再掲 ビジョン 取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	681,529
決算(見込)額計			42,503,053								
決算(見込)額計(再掲分除き)			10,194,283								